

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、577事業（法適用企業45事業、法非適用企業532事業）で、前年度の583事業（法適用企業45事業、法非適用企業538事業）に比べ6事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営214事業、町村営224事業及び一部事務組合営66事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	25				26				増減数	
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		計 (B)	
都道府県	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(0) 0	
指定都市	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(7) 7	(-) -	(7) 7	(7) 7	(0) 0	
市	(17) 21	(201) 223	(218) 244	(17) 21	(197) 217	(214) 238	(17) 21	(197) 217	(△4) △6	
町村	(15) 17	(208) 228	(223) 245	(15) 17	(209) 229	(224) 246	(15) 17	(209) 229	(1) 1	
一部事務組合	(6) 7	(61) 79	(67) 86	(6) 7	(60) 78	(66) 85	(6) 7	(60) 78	(△1) △1	
計	(38) 45	(478) 538	(516) 583	(38) 45	(474) 532	(512) 577	(38) 45	(474) 532	(△4) △6	

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は538施設（全施設の60.2%）で、前年度（572施設、61.8%）と比べ34施設、5.9%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は356施設（同39.8%）で、前年度（353施設、38.2%）と比べ3施設、0.8%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が62施設（前年度70施設）、利用料金制が294施設（同283施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	25				26				増減数	
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		計 (B)	
直営	53 (94.6)	519 (59.7)	572 (61.8)	52 (94.5)	486 (57.9)	538 (60.2)	52 (94.5)	486 (57.9)	538 (60.2)	△34
指定管理者制度	3 (5.4)	350 (40.3)	353 (38.2)	3 (5.5)	353 (42.1)	356 (39.8)	3 (5.5)	353 (42.1)	356 (39.8)	3
うち代行制	2	68	70	2	60	62	2	60	62	△8
うち利用料金制	1	282	283	1	293	294	1	293	294	11
計	56 (100)	869 (100)	925 (100)	55 (100)	839 (100)	894 (100)	55 (100)	839 (100)	894 (100)	△31

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種別）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率（%）である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は213施設（法適用企業5施設、法非適用企業208施設）で、このうち定員100人未満が151施設（指定介護老人福祉施設の70.9%）で、前年度（156施設、70.9%）に比べ5施設減少、定員100人以上300人未満が51施設（23.9%）で、前年度と同数、定員300人以上が11施設（5.2%）で、前年度（13施設、5.9%）に比べ2施設減少となっている。

また、介護老人保健施設は105施設（法適用企業30施設、法非適用企業75施設）で、このうち定員100人未満が76施設（介護老人保健施設の72.4%）で、前年度（80施設、72.7%）に比べ4施設減少、定員100人以上300人未満が28施設（26.7%）で、前年度（29施設、26.4%）に比べ1施設減少、定員300人以上が1施設（1.0%）で、前年度と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	年度 項目	25			26			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300 人 以 上	- (-)	13 (5.9)	13 (5.9)	- (-)	11 (5.2)	11 (5.2)	△2
	100 人 以 上 300 人 未 満	- (-)	51 (23.2)	51 (23.2)	- (-)	51 (23.9)	51 (23.9)	-
	100 人 未 満	5 (2.3)	151 (68.6)	156 (70.9)	5 (2.3)	146 (68.5)	151 (70.9)	△5
	計	5 (2.3)	215 (97.7)	220 (100.0)	5 (2.3)	208 (97.7)	213 (100.0)	△7
介護 老人 保健 施設	300 人 以 上	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	0
	100 人 以 上 300 人 未 満	7 (6.4)	22 (20.0)	29 (26.4)	7 (6.7)	21 (20.0)	28 (26.7)	△1
	100 人 未 満	23 (20.9)	57 (51.8)	80 (72.7)	23 (21.9)	53 (50.5)	76 (72.4)	△4
	計	30 (27.3)	80 (72.7)	110 (100.0)	30 (28.6)	75 (71.4)	105 (100.0)	△5

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は533事業（建設中を除く事業の92.5%）で、前年度（544事業、93.5%）に比べ11事業、2.0%減少しており、その額は47億52百万円であり、前年度（54億94百万円）と比べ7億42百万円、13.5%減少している。一方、赤字事業は、43事業（同7.5%）で、前年度（38事業、6.5%）比べ5事業、13.2%増加しており、その額は10億65百万円で、前年度（6億31百万円）と比べ4億34百万円、68.8%増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は36億87百万円の黒字で、前年度（48億63百万円の黒字）に比べ黒字額が11億76百万円、24.2%減少している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ96億16百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ86億72百万円減少しており、全体の純損益は48億6百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ74億16百万円（対前年度26.5%）減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は16.1%（前年度14.9%）、資本的収入に占める割合は71.7%（前年度77.4%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

（単位：百万円）

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(23)	(521)	(544)	(16)	(517)	(533)	(△7)	(△4)	(△11)
	黒字額	346	5,148	5,494	189	4,563	4,752	△157	△585	△742
	(事業数)	(22)	(16)	(38)	(29)	(14)	(43)	(7)	(△2)	(5)
	赤字額	423	208	631	905	160	1,065	482	△48	434
	(事業数)	(45)	(537)	(582)	(45)	(531)	(576)	(-)	(△6)	(△6)
	収 支	△77	4,940	4,863	△716	4,403	3,687	△639	△537	△1,176

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成26年度における総収益は139億18百万円で、前年度（135億95百万円）に比べ3億23百万円、2.4%増加しており、総費用は146億34百万円で、前年度（136億72百万円）に比べ9億62百万円、7.0%増加している。

この結果、純損益は前年度77百万円の赤字から7億17百万円の赤字となっている。また、総収支比率は95.1%と前年度（99.4%）に比べ4.3ポイント低下している。

純利益を生じた事業は16事業（全事業の35.6%）で、前年度（23事業、51.1%）に比べ7事業減少しており、その額は1億89百万円で、前年度（3億46百万円）に比べ1億57百万円、45.4%減少している。一方、純損失を生じた事業は29事業（同64.4%）で、前年度（22事業、48.9%）に比べ7事業増加しており、その額は9億5百万円で、前年度（4億23百万円）に比べ4億28百万円、113.9%増加している。

イ 経常損益

経常収益は138億29百万円で、前年度（135億95百万円）に比べ2億34百万円、1.7%増加しており、経常費用は138億53百万円で、前年度（135億円）に比べ3億53百万円、2.6%増加している。

この結果、経常損益は、前年度の95百万円の黒字から24百万円の赤字に転じている。また、経常収支比率は99.8%と前年度（100.7%）に比べ0.9ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は22事業（全事業の48.9%）で、前年度（24事業、53.3%）に比べ2事業減少しており、その額は3億31百万円で、前年度（3億92百万円）に比べ61百万円、15.6%減少している。一方、経常損失を生じた事業は23事業（全事業の51.1%）で、前年度（21事業、46.7%）に比べ2事業増加しており、その額は3億55百万円で、前年度（2億97百万円）に比べ58百万円、19.5%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は24億54百万円で、前年度（22億12百万円）に比べ2億42百万円、10.9%増加している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度（19事業）に比べ1事業増加している。また、累積欠損金比率は19.5%で、前年度（17.5%）に比べ2.0ポイント上昇している。

なお、昨年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、2事業（建設中を除く事業の4.4%）でその額は2億30百万円（前年度0事業）となっている。

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1)年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)	
							(A)	(A)
総 収 益		13,213	13,770	13,811	13,595	13,918		2.4
経 常 収 益		13,213	13,758	13,810	13,595	13,829		1.7
介護サービス収益		12,424	12,841	12,835	12,626	12,595		△0.2
うち料金収入		12,217	12,677	12,665	12,414	12,419		0.0
国庫（県）補助金		25	29	3	0	-		△100.0
他会計繰入金		528	672	772	789	822		4.2
長期前受金戻入		-	-	-	-	248		皆増
特別利益		-	12	0	0	89		44,400.0
総 費 用		13,058	14,016	13,805	13,672	14,634		7.0
経 常 費 用		13,056	13,638	13,803	13,500	13,853		2.6
介護サービス費用		12,475	13,089	13,286	13,014	13,359		2.7
うち								
職員給与費		7,418	7,843	7,889	7,726	7,956		3.0
減価償却費		979	997	972	881	921		4.5
委託料		1,133	1,193	1,202	1,204	1,342		11.5
支払利息		508	461	442	411	387		△5.8
特別損失		2	378	3	171	782		357.3
経 常 損 益		157	119	8	95	△24		△125.3
経 常 利 益		(27) 351	(29) 375	(21) 311	(24) 392	(22) 331		△15.6
経 常 損 失		(18) 194	(17) 255	(24) 303	(21) 297	(23) 355		19.5
特 別 損 益		△2	△366	△2	△171	△693		△305.3
純 損 益		155	△246	6	△77	△717		831.2
純 利 益		(27) 349	(29) 367	(21) 309	(23) 346	(16) 189		△45.4
純 損 失		(18) 195	(17) 613	(24) 304	(22) 423	(29) 905		113.9
累 積 欠 損 金		(14) 1,454	(16) 1,860	(19) 2,007	(19) 2,212	(20) 2,454		10.9
不 良 債 務		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		-
総 事 業 数		45	46	45	45	45		-
うち建設中		-	-	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率		101.2	100.9	100.1	100.7	99.8		-
総 収 支 比 率		101.2	98.2	100.0	99.4	95.1		-
総事業数	経常損失を生じた事業数	40.0	37.0	53.3	46.7	51.1		-
(建設中を 除く)に対 する割合	純損失を生じた事業数	40.0	37.0	53.3	48.9	64.4		-
	累積欠損金を有する事業数	31.1	34.8	42.2	42.2	44.4		-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-		-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	1.6	2.0	2.4	2.4	2.8		-
	累積欠損金比率	11.7	14.5	15.6	17.5	19.5		-
	不良債務比率	-	-	-	-	-		-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	1,425	11,553	140	245	554	13,918
経	常 収 益	1,425	11,468	140	245	551	13,829
	介護サービス収益	1,215	10,495	121	218	547	12,595
	うち料金収入	1,162	10,389	113	213	542	12,419
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	114	681	11	14	2	822
	長期前受金戻入	82	148	7	11	1	248
特	別 利 益	-	85	-	-	3	89
総	費 用	1,483	12,206	156	246	543	14,634
経	常 費 用	1,437	11,523	151	240	502	13,853
	介護サービス費用	1,415	11,055	150	239	500	13,359
	うち						
	職員給与費	832	6,519	93	125	386	7,956
	減価償却費	132	753	12	15	8	921
	委託料	131	1,118	15	24	54	1,342
	支払利息	3	384	0	0	0	387
特	別 損 失	46	682	6	6	41	782
経	常 損 益	△11	△55	△11	5	49	△24
経	常 利 益	(2) 32	(11) 242	(1) 3	(4) 8	(8) 55	(26) 340
経	常 損 失	(3) 44	(19) 297	(3) 14	(1) 3	(3) 6	(29) 364
特	別 損 益	△46	△597	△6	△6	-38	△693
純	損 益	△57	△653	△17	△1	11	△717
純	利 益	(2) 14	(8) 144	(1) 1	(3) 4	(5) 40	(19) 203
純	損 失	(3) 71	(22) 797	(3) 18	(2) 5	(6) 29	(36) 920
総	施 設 数	5	30	4	5	11	55
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	99.2	99.5	92.7	102.1	109.8	99.8
総	収 支 比 率	96.1	94.7	89.7	99.6	102.0	95.1
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	60.0	63.3	75.0	20.0	27.3	52.7
	純損失を生じた施設数	60.0	73.3	75.0	40.0	54.5	65.5

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は15億47百万円で、前年度(12億19百万円)に比べ3億28百万円、26.9%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は4億27百万円で、前年度(1億58百万円)に比べ2億69百万円、170.3%増加、企業債償還金は10億93百万円で、前年度(10億58百万円)に比べ、35百万円、3.3%増加している。これに対する財源は、外部資金は5億38百万円で、前年度(4億38百万円)に比べ1億円、22.8%増加、内部資金は10億9百万円で、前年度(7億82百万円)に比べ2億27百万円、29.0%増加、財源不足額は前年度に引き続き発生していない。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	114	161	455	158	427	170.3
	企業債償還金	1,446	1,077	1,167	1,058	1,093	3.3
	(うち建設改良のための企業債償還金)	1,446	1,077	1,167	1,058	1,093	3.3
	その他	1	6	5	3	26	766.7
	計	1,561	1,244	1,627	1,219	1,547	26.9
同 上 部 財 源	内部資金	735	776	836	782	1,009	29.0
	外部資金	805	453	788	438	538	22.8
	企業債	416	-	114	23	37	60.9
	(うち建設改良のための企業債)	3	-	-	23	37	皆増
	他会計出資金	175	201	462	201	191	△5.0
	他会計負担金	160	149	163	131	224	71.0
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	57	103	48	66	64	△3.0
	国庫(県)補助金	-	-	-	19	-	皆減
翌年度繰越財源充当額(△)	4	-	-	-	-	-	
	計	1,540	1,229	1,623	1,219	1,547	26.9
	(実質財源不足額)	(21)	(14)	(4)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	21	14	4	-	-	-

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は1,003億89百万円で、前年度(1,103億28百万円)に比べ99億39百万円、9.0%減少しており、総費用は948億67百万円で、前年度(1,045億1百万円)に比べ96億34百万円、9.2%減少している。

資本的支出は190億円で、前年度(267億44百万円)に比べ77億44百万円、29.0%減少している。うち建設改良費が49億77百万円で、前年度(95億78百万円)に比べ46億1百万円、48.0%減少し、地方債償還金が128億48百万円で、前年度(155億58百万円)に比べ27億10百万円、17.4%減少している。

これに対する資本的収入は、151億36百万円で、前年度(219億24百万円)に比べ67億88百万円、31.0%減少している。うち地方債が15億55百万円で、前年度(18億91百万円)に比べ3億36百万円、17.8%減少、他会計繰入金が114億84百万円で、前年度(169億17百万円)に比べ54億33百万円、32.1%減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は517事業（建設中を除く事業の97.4%）で、前年度（521事業、97.0%）に比べ4事業減少しており、その額は45億63百万円で、前年度（51億48百万円）に比べ5億85百万円、11.4%減少している。一方、赤字の事業は14事業（同2.6%）で、前年度（16事業、3.0%）に比べ2事業減少しており、その額は1億60百万円で、前年度（2億8百万円）に比べ48百万円、23.1%減少している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

項 目		年 度					（単位：百万円、%）	
		22	23	24	25 (A)	26 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	122,985	117,267	112,858	110,328	100,389	△9.0	
	介護サービス収益 (b)	100,092	95,832	92,360	89,716	79,466	△11.4	
	うち 料金収入	98,620	94,520	91,133	88,536	78,369	△11.5	
	他会計繰入金	18,729	18,283	16,585	17,713	17,600	△0.6	
	総 費 用 (c)	115,790	111,101	107,806	104,501	94,867	△9.2	
	介護サービス費用	110,737	105,793	102,580	100,351	91,545	△8.8	
	うち 職員給与費 委託料	52,388 31,398	50,239 30,434	48,980 29,356	47,254 29,201	44,730 24,040	△5.3 △17.7	
収 支 差 引	7,195	6,166	5,052	5,827	5,523	△5.2		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	20,987	18,622	18,291	21,924	15,136	△31.0	
	資 本 的 支 出	24,761	22,894	21,481	26,744	19,000	△29.0	
	地 方 債 償 還 金 (d)	15,813	15,169	15,083	15,558	12,848	△17.4	
	地 方 債	3,802	2,559	2,250	1,891	1,555	△17.8	
	他会計繰入金	13,790	12,321	12,468	16,917	11,484	△32.1	
	建設改良費	7,754	6,138	5,740	9,578	4,977	△48.0	
収 支 差 引	△3,774	△4,272	△3,190	△4,820	△3,864	19.8		
実 質 収 支 黒 字	7,217	6,733	5,893	5,148	4,563	△11.4		
赤 字 (e)	111	118	346	208	160	△23.1		
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.5	92.9	91.8	91.9	93.2	1.4	
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	-	
事 業 数		553	546	548	538	532	△1.1	
うち 建設中		2	1	-	1	1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		71	78	80	82	74	△9.8	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		14	13	14	16	14	△12.5	

第2章 15 介護サービス事業

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総 収 益 (a)		61,400	17,773	6,476	11,883	2,857	100,389
収 益	介護サービス収益 (b)	49,695	13,421	5,756	8,369	2,227	79,466
的	うち料金収入	49,242	12,934	5,739	8,236	2,218	78,369
収	他会計繰入金	9,252	3,980	557	3,232	579	17,600
支	総 費 用 (c)	58,142	16,574	5,872	11,453	2,825	94,867
	介護サービス費用	56,804	15,196	5,699	11,042	2,803	91,545
	うち職員給与費	30,031	6,767	2,805	3,074	2,053	44,730
	委託料	11,499	4,900	1,283	6,193	164	24,040
収 支 差 引		3,258	1,198	605	430	32	5,523
資 本 的 収 入		8,516	3,690	573	2,328	29	15,136
資 本 的 収 入	地 方 債	509	959	4	80	3	1,555
的 収 入	他会計繰入金	6,676	2,155	517	2,129	7	11,484
支 出	資 本 的 支 出	10,631	4,873	844	2,618	34	19,000
支 出	建設改良費	3,090	1,437	65	381	4	4,977
支 出	地方債償還金 (d)	6,844	3,199	694	2,097	13	12,848
収 支 差 引		△2,115	△1,183	△270	△290	△6	△3,864
実 質 収 支 黒 字		2,063	394	1,244	1,009	356	5,065
赤 字 (e)		302	72	59	218	11	662
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.5	89.9	98.6	87.7	100.7	93.2
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.6	0.5	1.0	2.6	0.5	0.8
施 設 数		207	76	178	293	85	839
うち 建設中		-	1	1	1	-	3
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		36	15	26	40	21	141
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		16	4	13	15	5	59

6. 料金収入

料金収入は、907億88百万円（法適用企業124億19百万円、法非適用企業783億69百万円）で、前年度1,009億50百万円（法適用企業124億14百万円、法非適用企業885億36百万円）に比べ101億62百万円、10.1%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、303億85百万円（法適用企業13億2百万円、法非適用企業290億83百万円）で、前年度358億17百万円（法適用企業11億87百万円、法非適用企業346億30百万円）に比べ54億32百万円、15.2%減少している。収益的収入への繰入金は184億22百万円（法適用企業8億22百万円、法非適用企業176億円）で、前年度185億2百万円（法適用企業7億89百万円、法非適用企業177億13百万円）に比べ80百万円、0.4%減少している。また、資本的収入への繰入金は119億64百万円（法適用企業4億80百万円、法非適用企業114億84百万円）で、前年度173億15百万円（法適用企業3億98百万円、法非適用企業169億17百万円）に比べ53億51百万円、30.9%減少している。

8. 職員数の状況

職員数は、10,479人（法適用企業1,669人、法非適用企業8,810人）で、前年度11,168人（法適用企業1,645人、法非適用企業9,523人）に比べ689人、6.2%減少している。これを職種別にみると、医師は69人（法適用企業18人、法適用企業51人）で、前年度76人（法適用企業17人、法適用企業59人）に比べ7人、9.2%減少、看護職員は1,677人（法適用企業331人、法非適用企業1,346人）で、前年度1,737人（法適用企業322人、法非適用企業1,415人）に比べ60人、3.5%減少、介護職員は6,035人（法適用企業942人、法非適用企業5,093人）で、前年度6,424人（法適用企業937人、法非適用企業5,487人）に比べ389人、6.1%減少、介護支援専門員は402人（法適用企業51人、法非適用企業351人）で、前年度464人（法適用企業53人、法非適用企業411人）に比べ62人、13.4%減少、理学療法士又は作業療法士は215人（法適用企業78人、法非適用企業137人）で、前年度219人（法適用企業70人、法非適用企業149人）に比べ4人、1.8%減少、事務職員は674人（法適用企業99人、法非適用企業575人）で、前年度758人（法適用企業99人、法非適用企業659人）に比べ84人、11.1%減少、その他職員は1,407人（法適用企業150人、法非適用企業1,257人）で、前年度1,490人（法適用企業147人、法非適用企業1,343人）に比べ83人、5.6%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
医師		19	19	19	17	18	△5.0	-	-	△10.5	5.9
看護職員		323	328	330	322	331	3.2	1.5	0.6	△2.4	2.8
介護職員		909	980	952	937	942	13.1	7.8	△2.9	△1.6	0.5
介護支援専門員		50	51	52	53	51	2.0	2.0	2.0	1.9	△3.8
理学療法士又は作業療法士		71	75	74	70	78	7.6	5.6	△1.3	△5.4	11.4
事務職員		98	104	100	99	99	4.3	6.1	△3.8	△1.0	-
その他職員		146	154	158	147	150	29.2	5.5	2.6	△7.0	2.0
計		1,616	1,711	1,685	1,645	1,669	10.8	5.9	△1.5	△2.4	1.5

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
医師		59	58	56	59	51	-	△1.7	△3.4	5.4	△13.6
看護職員		1,532	1,483	1,448	1,415	1,346	△0.3	△3.2	△2.4	△2.3	△4.9
介護職員		5,996	5,654	5,506	5,487	5,093	△0.3	△5.7	△2.6	△0.3	△7.2
介護支援専門員		454	408	392	411	351	△4.4	△10.1	△3.9	4.8	△14.6
理学療法士又は作業療法士		126	135	142	149	137	△4.5	7.1	5.2	4.9	△8.1
事務職員		718	686	668	659	575	△4.1	△4.5	△2.6	△1.3	△12.7
その他職員		1,553	1,447	1,367	1,343	1,257	△5.9	△6.8	△5.5	△1.8	△6.4
計		10,438	9,872	9,579	9,523	8,810	△1.7	△5.4	△3.0	△0.6	△7.5

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。